

4 平成30年度(2018年度) 消費生活センターの予算

項目		30年度(2018年) 予算A	29年度(2017年) 予算B	差引A－B	増減率
		千円	千円	千円	%
1 消費生活行政の総合的な推進		45	803	▲ 758	▲ 94.4
消費生活審議会の運営		32	17	15	88.2
消費生活基本計画の改定・運用		13	786	▲ 773	▲ 98.3
	消費生活審議会の運営(追加開催分)	0	19	▲ 19	
	第2次広島市消費生活基本計画の計画書の作成	0	740	▲ 740	
	広島市消費生活審議会消費者教育部会の開催	6	19	▲ 13	
	広島市消費生活審議会安全確保部会の開催	7	8	▲ 1	
2 消費者の権利の保護		1,727	2,286	▲ 559	▲ 24.5
相談業務体制の整備		33	33	0	0.0
	相談業務体制の整備	18	18	0	
	多重債務問題の相談体制強化	15	15	0	
相談員等の相談対応能力の強化		926	1,485	▲ 559	▲ 37.6
	相談員等の研修参加	0	559	▲ 559	
	法律専門家(弁護士)を活用した相談事業	926	926	0	
消費者被害の救済		712	712	0	0.0
	消費生活紛争調停委員会の運営	12	12	0	
	消費者訴訟の援助	700	700	0	
物価安定対策事業		56	56	0	0.0
	物価安定対策事業	56	56	0	
3 消費者の自立の支援		14,781	23,152	▲ 8,371	▲ 36.2
情報提供		524	524	0	0.0
	生活情報の提供	278	278	0	
	くらしの情報紙の発行	246	246	0	
消費者教育・啓発		1,349	1,349	0	0.0
	消費生活出前講座	1,292	1,292	0	
	消費者教育の推進	57	57	0	
消費者教育・啓発事業の強化		6,284	14,571	▲ 8,287	▲ 56.9
	配食サービスを利用した高齢者への情報提供事業	920	920	0	
	高齢者への消費生活相談周知事業	437	1,427	▲ 990	
	高齢者サロンワーキング事業	1,291	2,123	▲ 832	
	小学生向け夏休み研究学習会の開催	38	38	0	
	子供向けイベントへの参画・出展による消費者教育	171	467	▲ 296	
	小・中学生の消費者トラブル予防のための啓発チラシの配布	312	987	▲ 675	
	成人向けの消費者教育講習会	2,701	3,542	▲ 841	
	学校等教育職員に対する研修	183	183	0	
	食材配達サービスを利用した消費者への情報提供事業	160	730	▲ 570	
	啓発用パンフレット等作成、配布等(拡大分)	0	1,925	▲ 1,925	
	消費者力向上キャンペーン事業	71	2,229	▲ 2,158	
地域安全確保ネットワーク構築事業		823	727	96	13.2
	高齢者等の消費者被害防止対策講座	287	191	96	
	消費生活協力団体育成のための見守り講座	401	401	0	
	消費生活サポーター養成講座(消費生活力向上応用講座)	135	135	0	
消費者団体等の活動の推進		5,801	5,981	▲ 180	▲ 3.0
	消費者団体等の育成指導	5,801	5,981	▲ 180	
4 消費生活センターの管理運営		25,054	25,384	▲ 330	▲ 1.3
消費生活センター管理運営(施設管理)		24,606	24,686	▲ 80	▲ 0.3
消費生活センター管理運営(展示啓発)		448	698	▲ 250	▲ 35.8
	パネル展示等業務	0	228	▲ 228	
	その他	448	470	▲ 22	
計		41,607	51,625	▲ 10,018	▲ 19.4

※人件費は除く。

消費生活センター予算の推移

区分	26年度 (2014年度)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)
予算額	45,240千円	46,283千円	49,263千円	51,625千円	41,607千円
指数(26年度(2014年度)を100とする)	100	102.3	108.9	114.1	92